

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年12月22日

**【中間会計期間】** 第66期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 東工コーセン株式会社

**【英訳名】** TOKOKOSEN CORP.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新井 祐 興

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区四番町4番2

**【電話番号】** (03)3512-3921

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 渡 辺 秀 敏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区四番町4番2

**【電話番号】** (03)3512-3921

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 渡 辺 秀 敏

**【縦覧に供する場所】** 東工コーセン株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	21,687,881	27,142,830	23,587,785	47,195,588	54,407,057
経常利益 (千円)	160,248	402,714	437,378	595,217	821,850
中間(当期)純利益 (千円)	86,137	290,694	135,020	344,047	539,276
中間包括利益又は 包括利益 (千円)		144,264	235,897		354,634
純資産額 (千円)	2,989,243	3,218,641	3,644,145	3,094,376	3,428,248
総資産額 (千円)	17,463,786	24,689,173	22,906,525	25,485,893	23,831,369
1株当たり純資産額 (円)	734.76	786.35	892.06	755.11	838.60
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	21.53	72.67	33.75	86.01	134.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.8	12.7	15.5	11.8	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	920,002	78,337	1,476,751	1,761,434	245,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,170	25,332	33,999	2,136,746	1,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	906,090	759,190	19,908	1,428,749	740,914
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,365,657	2,704,355	1,465,543	3,557,416	3,000,614
従業員数 (名)	732	695	690	713	684
(ほか、平均臨時雇用者数)	(12)	(15)	(20)	(8)	(7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第65期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	19,208,938	23,555,061	19,900,932	41,566,342	47,105,629
経常利益 (千円)	119,172	204,532	200,687	375,125	522,688
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	91,446	134,211	35,416	225,067	332,469
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	2,701,441	2,828,421	3,115,256	2,791,008	3,091,785
総資産額 (千円)	16,595,967	19,692,736	17,845,025	20,583,615	18,912,391
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間純損 失金額( ) (円)	22.86	33.55	8.85	56.26	83.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.0	5.0
自己資本比率 (%)	16.3	14.3	17.4	13.5	16.3
従業員数 (名)	174	169	171	165	166
(ほか、平均臨時雇用者数)	(12)	(15)	(20)	(8)	(7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、また第66期中は1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であったKOSEN FIBERTEC(VIETNAM)CO.,LTD.は清算終了いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	248 (19)
衣料品事業	285 (-)
化学品事業	69 (-)
石炭・鉱産物事業	2 (-)
機械金属事業	32 (1)
不動産賃貸事業	1 (-)
全社(共通)	53 (-)
合計	690 (20)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 臨時従業員は、( )内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	171(20)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 臨時従業員は、( )内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが崩壊し、また同時に発生した原子力発電所の事故に伴う電力供給不足により、生産活動が低下するなど甚大な被害を被りながらも、輸出はサプライチェーンの立て直しなどにより減少から回復へと向かい、住宅投資も増加し、個人消費も減少から持ち直しの傾向を示すなど、前連結会計年度に引き続き株価の低迷、円高のさらなる進行など懸念材料を抱えながら、景気は持ち直してまいりました。

一方、当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、世界経済の影響を受け輸出の伸びに減速がみられ、物価上昇を抑制するための経済調整措置により証券市場や不動産市場、中小企業の生産活動に影響が生じたものの、個人消費の堅調な拡大に支えられ、国内総生産の伸び率（2011年1月から2011年9月）は、目標の8%程度に対し前年同期比9.4%の増加となりました。消費者物価の上昇率（2011年1月から2011年9月）は前年同期比5.7%増と、目標の4%に対し大幅な増加となりました。同期間の日中貿易は、輸出入合計で2,535億米ドル（前年同期比17.3%増加）となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は235億8千7百万円（前年同期比13.0%減少）、経常利益は4億3千7百万円（前年同期比8.6%増加）、中間純利益は投資有価証券評価損3億2千2百万円の計上により、1億3千5百万円（前年同期比53.5%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （繊維事業）

繊維事業のうち機能資材部門につきましては、東日本大震災の影響により自動車業界の2011年度上期（2011年4月から2011年9月）における日本国内自動車生産台数（四輪車）が前年同期比18.5%減の3,902千台と大幅な減少に伴い、当部門の主力商品であります自動車部品関連資材の売上高は減少いたしました。

工業材料部門につきましては、機能資材部門と同様、自動車部品関連資材、寝装品などは東日本大震災の影響により売上高が減少しましたが、タイヤ関連資材が好調であり、三重工場では印刷用ブランケット基布の増販に努力した結果、売上高は増加いたしました。

産業資材部門につきましては、主力商品であります自動車部品関連資材の売上高は、東日本大震災の影響により減少いたしました。また、海外向け工業用繊維資材の売上高が増加しました。また、当部門の新規開発商品であります林業資材関連製品は、顧客からのオーダーが減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、繊維事業の売上高は59億7千万円（前年同期比2.5%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は2億5千3百万円（前年同期比6.0%増加）となりました。

#### (衣料品事業)

衣料品事業につきましては、衣料品市場は2010年後半から回復基調にありましたが、東日本大震災直後急激な落ち込みがあり、その後緩やかに回復してまいりましたが完全にはもどらず、またこれを契機に消費者価格が更に一段と下落し、同時に消費の低迷が継続的なものとなってまいりました。このような状況下で中国縫製工場を自社で持つ強みと、中国生地メーカーとの強固な協力関係を持つ優位性を発揮して、きめ細かくユーザー対応をするとともに自社工場についても安定生産を実現いたしました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は7億3千6百万円(前年同期比15.6%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は1億8百万円(前年同期比49.3%増加)となりました。

#### (化学品事業)

化学品事業につきましては、東日本大震災による化学プラントの生産停止の影響を受け、関連化学品中間体の販売は減少いたしました。また円高の影響を強く受け価格競争力が出せず、輸出は全体的に苦戦を強いられました。さらに中国の金融引き締めの影響も大きく、シリコン原料、繊維油剤などは価格競争力低下とともに需要そのものが減少いたしました。一方、コンクリート減水剤、スパンデックス原料は中国国内の堅調な需要を背景に増販となりました。また、界面活性剤、農薬中間体、医薬中間体等の輸入については、円高を背景に売上高は増加いたしました。

以上の結果、化学品事業の売上高は120億4千4百万円(前年同期比1.8%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は1億1千9百万円(前年同期比15.0%減少)となりました。

#### (石炭・鉱産物事業)

石炭・鉱産物事業のうち石炭部門につきましては、当中間連結会計期間において石炭の取扱いはありませんでした。

鉱産物部門につきましては、東日本大震災の影響もあり、落ち込んでいた国内需要が緩やかではありませんが回復してきました。中国からの輸入品は中国の輸出規制強化により伸び悩みましたが、ベトナム品の供給能力が向上し、購入量が増えたため、売上高は増加いたしました。

以上の結果、石炭・鉱産物事業の売上高は10億1千万円(前年同期比28.4%減少)となり、セグメント損失(営業損失)は0百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失)となりました。

#### (機械金属事業)

機械金属事業のうち計装機械部品につきましては、中国の大口取引先が日本の当該取引先の関連会社と直接取引することになり、当社との取引が終了したことにより、売上高は大幅に減少いたしました。

造船関連では、造船不況が続いており、甲板機械、溶接材料ともに売上高は減少いたしました。

自動車関連は、エンジン部品工場が東日本大震災の影響により納期遅れ等が発生し、売上高は減少いたしました。

繊維設備につきましては、中国の工業系生産の設備投資が引き続き活発で、売上高は増加いたしました。

以上の結果、機械金属事業の売上高は34億1千4百万円(前年同期比51.3%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は1億1百万円(前年同期比37.6%減少)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

都心部の賃貸オフィスビル市況は、数年来にわたり厳しい状況が続いておりますが、港区赤坂所在のKOSENビルもその影響を受け賃貸料の値下げをせざるを得ませんでした。一方、渋谷区代官山所在のza HOUSEビルは、東日本大震災の影響を受け一部イベントの中止があったものの、イベントホールの運営は堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は4億1千1百万円(前年同期比5.2%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は2億6千4百万円(前年同期比8.1%減少)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少、その他の流動資産の増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加、その他の流動負債の減少等があったものの、投資有価証券評価損、税金等調整前中間純利益等があったことにより、当中間連結会計期間末は14億6千5百万円(前中間連結会計期間末は27億4百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は14億7千6百万円(前中間連結会計期間は7千8百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が1億2千7百万円、投資有価証券評価損3億2千2百万円等がありましたが、仕入債務の減少7億7千2百万円、その他の流動資産の増加3億9千万円、売上債権の増加2億3千4百万円、たな卸資産の増加2億3千3百万円、その他の流動負債の減少1億9千万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3千3百万円(前中間連結会計期間は2千5百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1千5百万円、貸付金の回収による収入1億円、保険積立金の解約による収入6千3百万円等がありましたが、貸付による支出1億7千4百万円、有形固定資産の取得による支出3千6百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1千9百万円(前中間連結会計期間は7億5千9百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増額8億3千万円、長期借入れによる収入5億円、社債の発行による収入4億9千3百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出15億8千2百万円、社債の償還による支出2億3千2百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	1,383,183	8.0
衣料品事業	208,622	+21.0
合計	1,591,805	5.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。  
 3 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。  
 4 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	4,675,111	+134.6	117,706	+84.7
衣料品事業	635,266	+59.5	65,758	+42.5
化学品事業	8,899,350	21.5	1,731,539	39.3
石炭・鉱産物事業	1,139,559	+39.8	295,772	+59.4
機械金属事業	4,117,118	38.6	5,972,747	+87.2
合計	19,466,407	8.4	8,183,525	+29.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。  
 3 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。  
 4 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,970,027	+2.5
衣料品事業	736,129	+15.6
化学品事業	12,044,971	+1.8
石炭・鉱産物事業	1,010,656	28.4
機械金属事業	3,414,377	51.3
不動産賃貸事業	411,622	5.2
合計	23,587,785	13.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

#### （売上高・売上総利益）

繊維事業においては、国内自動車生産台数の減少に伴い、自動車部品関連資材の売上高は減少しましたが、印刷用ブランケット基布、工業用繊維資材などの売上高は増加しました。

衣料品事業においては、消費者価格の下落や消費の低迷など厳しい環境にもかかわらず中国現地法人子会社の活用、中国生地メーカーとの緊密な協力により売上高は増加しました。

化学品事業においては、東日本大震災、円高、中国の金融引き締めなどの影響により輸出は苦戦しましたが、中国の堅調な需要を背景に一部商品で売上高は増加し、円高を背景に一部輸入商品で売上高は増加しました。

石炭・鉱産物事業においては、鉱産物の売上高は増加しましたが、石炭は前中間連結会計期間において販売はありましたが、当中間連結会計期間において販売はなく、売上高は大幅に減少しました。

機械金属事業においては、計装機械部品の大口取引の終了があり、その他造船不況、東日本大震災の影響などにより売上高は大幅に減少しました。

不動産賃貸事業においては、港区赤坂にあるKOSENビルの賃貸料引き下げにより売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間比35億5千5百万円（13.0%）減少し、235億8千7百万円となりました。また、売上総利益は前中間連結会計期間比6千6百万円（3.6%）減少し、17億4千9百万円となりました。

#### （営業利益）

売上高の減少により販売費及び一般管理費は減少しましたが、それ以上に売上総利益が減少したため、営業利益は前中間連結会計期間比1千3百万円（3.1%）減少の4億1千3百万円となりました。

#### （経常利益）

営業利益は若干減少しましたが、持分法投資利益の増加、支払利息の減少等があったため、経常利益は前中間連結会計期間比3千4百万円（8.6%）増加の4億3千7百万円となりました。

#### （中間純利益）

経常利益は増加しましたが、投資有価証券評価損を3億2千2百万円計上したこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比3億1百万円（70.3%）減少の1億2千7百万円となりました。また、中間純利益は前中間連結会計期間比1億5千5百万円（53.5%）減少の1億3千5百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比2億3千2百万円、たな卸資産が2億3千1百万円、その他が4億6千8百万円増加したものの、現金及び預金が15億3千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億2百万円(5.6%)減少し、101億4千4百万円となりました。

### (固定資産)

固定資産は、保有株式の時価が下落したこと等に伴い投資有価証券が前連結会計年度末比2億4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円(2.4%)減少し、127億6千1百万円となりました。

### (流動負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比7億7千9百万円、その他流動負債のうち未払金が5億3千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億9千7百万円(12.7%)減少し、82億1千3百万円となりました。

### (固定負債)

固定負債は、長期借入金が前連結会計年度末比1億8千2百万円、役員退職慰労引当金が7千2百万円減少したものの、社債が2億7千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5千6百万円(0.5%)増加し、110億4千8百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、投資有価証券評価損を計上した影響等によりその他有価証券評価差額金が8千1百万円増加し、中間純利益1億3千5百万円の計上等に伴い利益剰余金が1億1千5百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円(6.2%)増加し、36億4千4百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していません。
計	4,000,000	4,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		4,000,000		200,000		82,893

#### (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋1-10-1	408	10.22
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	164	4.12
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	100	2.50
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1	80	2.00
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市兵庫区明和通3-2-15	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
計		1,706	42.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 3,105,714	2 1,571,833
受取手形及び売掛金	5,144,881	5,377,787
たな卸資産	1,505,265	1,736,266
その他	1,011,600	1,479,756
貸倒引当金	19,919	20,676
流動資産合計	10,747,543	10,144,967
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1, 2 2,635,738	1, 2 2,560,902
土地	2 7,990,925	2 7,988,916
その他（純額）	1 360,043	1 340,576
有形固定資産合計	10,986,707	10,890,394
<b>無形固定資産</b>		
土地使用権	27,497	27,575
その他	14,213	12,654
無形固定資産合計	41,710	40,230
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,385,141	2 1,180,206
その他	696,881	676,000
貸倒引当金	26,614	25,273
投資その他の資産合計	2,055,408	1,830,933
固定資産合計	13,083,825	12,761,558
資産合計	23,831,369	22,906,525
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,602,401	3,822,461
短期借入金	2 2,781,375	2 2,711,865
1年内償還予定の社債	2 454,000	2 444,000
リース債務	16,979	16,589
賞与引当金	165,180	151,004
その他	1,390,996	1,067,981
流動負債合計	9,410,934	8,213,902
<b>固定負債</b>		
社債	2 3,682,000	2 3,960,000
長期借入金	2 4,413,860	2 4,231,360
リース債務	35,683	29,494
退職給付引当金	326,300	350,571
役員退職慰労引当金	279,628	207,141
負ののれん	741,146	721,115
長期預り敷金保証金	705,179	705,200
その他	808,388	843,594
固定負債合計	10,992,186	11,048,478
負債合計	20,403,120	19,262,380

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	82,893	82,893
利益剰余金	3,166,647	3,281,668
株主資本合計	3,449,541	3,564,562
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	147,287	228,476
繰延ヘッジ損益	1,121	1,180
土地再評価差額金	78,444	78,444
為替換算調整勘定	321,966	302,026
その他の包括利益累計額合計	95,113	3,713
少数株主持分	73,820	75,869
純資産合計	3,428,248	3,644,145
負債純資産合計	23,831,369	22,906,525

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	27,142,830	23,587,785
売上原価	<sup>1</sup> 25,326,770	<sup>1</sup> 21,838,312
売上総利益	1,816,059	1,749,473
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,389,384	<sup>2</sup> 1,336,440
営業利益	426,675	413,032
営業外収益		
受取利息	6,064	6,967
受取配当金	30,177	32,341
為替差益	17,811	30,882
負ののれん償却額	20,030	20,030
持分法による投資利益	20,713	32,231
その他	7,764	9,706
営業外収益合計	102,563	132,160
営業外費用		
支払利息	87,093	76,678
支払保証料	22,440	19,846
社債発行費	14,814	6,289
その他	2,175	4,999
営業外費用合計	126,524	107,814
経常利益	402,714	437,378
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,199
貸倒引当金戻入額	31,274	-
保険解約返戻金	-	30,360
固定資産売却益	<sup>3</sup> 9	<sup>3</sup> 189
特別利益合計	31,284	34,750
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,819	9,400
固定資産売却損	<sup>4</sup> 1	<sup>4</sup> 1,003
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,094	<sup>5</sup> 574
関係会社整理損失引当金繰入額	273	-
投資有価証券評価損	-	322,308
その他	33	11,575
特別損失合計	5,222	344,860
税金等調整前中間純利益	428,775	127,268
法人税、住民税及び事業税	144,698	46,832
法人税等調整額	6,978	57,371
法人税等合計	137,719	10,539
少数株主損益調整前中間純利益	291,056	137,808
少数株主利益	361	2,787
中間純利益	290,694	135,020

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	291,056	137,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,509	81,188
繰延ヘッジ損益	4,711	2,302
為替換算調整勘定	62,578	16,021
持分法適用会社に対する持分相当額	7,415	3,181
その他の包括利益合計	146,791	98,088
中間包括利益	144,264	235,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	144,962	233,847
少数株主に係る中間包括利益	697	2,049

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	200,000	200,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	82,893	82,893
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	82,893	82,893
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,647,370	3,166,647
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
中間純利益	290,694	135,020
当中間期変動額合計	270,694	115,020
当中間期末残高	2,918,065	3,281,668
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,930,264	3,449,541
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
中間純利益	290,694	135,020
当中間期変動額合計	270,694	115,020
当中間期末残高	3,200,959	3,564,562

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	167,612	147,287
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	81,509	81,188
当中間期変動額合計	81,509	81,188
当中間期末残高	86,103	228,476
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	7,511	1,121
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,711	2,302
当中間期変動額合計	4,711	2,302
当中間期末残高	2,799	1,180
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	78,444	78,444
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	78,444	78,444
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	148,357	321,966
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	68,935	19,940
当中間期変動額合計	68,935	19,940
当中間期末残高	217,292	302,026
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	90,188	95,113
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	145,732	98,826
当中間期変動額合計	145,732	98,826
当中間期末残高	55,544	3,713
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	73,923	73,820
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	697	2,049
当中間期変動額合計	697	2,049
当中間期末残高	73,226	75,869
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,094,376	3,428,248
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
中間純利益	290,694	135,020
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	146,430	100,876
当中間期変動額合計	124,264	215,897
当中間期末残高	3,218,641	3,644,145

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	428,775	127,268
減価償却費	138,623	132,431
負ののれん償却額	20,030	20,030
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,296	14,383
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27,485	584
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,629	24,270
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,246	72,487
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	1,105	-
受取利息及び受取配当金	36,242	39,309
支払利息	87,093	76,678
為替差損益（ は益）	17,973	8,158
持分法による投資損益（ は益）	20,713	32,231
固定資産除却損	1,094	574
固定資産売却損益（ は益）	8	813
投資有価証券売却損益（ は益）	-	4,199
投資有価証券評価損	-	322,308
保険解約返戻金	-	30,360
売上債権の増減額（ は増加）	701,441	234,236
たな卸資産の増減額（ は増加）	405,690	233,585
未収消費税等の増減額（ は増加）	23,826	27,057
仕入債務の増減額（ は減少）	227,639	772,664
その他の流動資産の増減額（ は増加）	41,246	390,078
その他の流動負債の増減額（ は減少）	31,258	190,802
その他の固定資産の増減額（ は増加）	24,149	11,242
その他	8,247	8,421
小計	32,822	1,295,728
利息及び配当金の受取額	88,714	82,168
利息の支払額	90,698	85,030
法人税等の支払額	109,176	178,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,337	1,476,751

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	124,165	56,115
定期預金の預入による支出	58,815	56,115
有形固定資産の取得による支出	23,696	36,275
有形固定資産の売却による収入	1,280	673
投資有価証券の取得による支出	2,733	2,854
投資有価証券の売却による収入	1,500	15,530
出資金の払込による支出	17,500	-
貸付けによる支出	107,560	174,580
貸付金の回収による収入	108,822	100,418
保険積立金の解約による収入	-	63,098
その他	130	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,332</b>	<b>33,999</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	190,049	830,489
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,293	8,844
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,187,500	1,582,500
社債の発行による収入	785,185	493,710
社債の償還による支出	1,022,000	232,000
配当金の支払額	20,020	20,001
少数株主への配当金の支払額	611	762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>759,190</b>	<b>19,908</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,864	4,411
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>853,060</b>	<b>1,535,071</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,416	3,000,614
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>2,704,355</b>	<b>1,465,543</b>

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

工織株式会社

広州東工物産貿易有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたKOSEN FIBERTEC(VIETNAM)CO.,LTD.は、当中間連結会計期間中に清算終了し、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

持分法適用関連会社の名称

南通江東製衣有限公司

天津広裕達汽車销售有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は全て6月30日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち工織株式会社の中間決算日は9月30日であります。その他の連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法によっております。ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...5～44年

機械装置及び運搬具...7～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他(投資不動産)(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...2~9年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年で按分した額を費用処理しております。

なお、当社は、従業員数が300人未満であるため日本公認会計士協会において公表された「退職給付会計に関する実務指針」に示された簡便法を採用しております。

当社は確定給付企業年金制度に加入しているため財政計算上の数理債務を退職給付債務としております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段.....為替予約

・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む。)

ヘッジ方針

ヘッジ会計を適用しており、管理規定における「外国為替予約取扱要領」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額は2,932,593千円であります。	1	1 有形固定資産の減価償却累計額は3,050,894千円であります。
2	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	現金及び預金 19,384千円		現金及び預金 19,638千円
	建物及び構築物 2,110,760		建物及び構築物 2,055,139
	土地 7,745,451		土地 7,745,451
	投資有価証券 755,377		投資有価証券 659,409
	計 10,630,973		計 10,479,638
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	短期借入金 2,508,375千円		短期借入金 2,386,409千円
	長期借入金 3,869,860		長期借入金 3,843,360
	社債 4,136,000		社債 4,404,000
	(1年内償還予定の社債を含む)		(1年内償還予定の社債を含む)
	計 10,514,235		計 10,633,769
	担保差入資産は上記債務に対するほか取引保証金等の代用として差入れております。		担保差入資産は上記債務に対するほか取引保証金等の代用として差入れております。
3	3 保証債務 他社の金融機関からの借入債務に対し次のとおり連帯保証を行っております。	3	3 保証債務 他社の金融機関からの借入債務に対し次のとおり連帯保証を行っております。
	天津広裕達汽車銷售有限公司 114,120千円		天津広裕達汽車銷售有限公司 120,400千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,527千円	1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,634千円
2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与 504,953千円 賞与引当金繰入額 177,300 役員退職慰労引当金繰入額 8,246 退職給付費用 104,361 貸倒引当金繰入額 3,788	2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与 519,050千円 賞与引当金繰入額 136,704 役員退職慰労引当金繰入額 9,076 退職給付費用 94,710 貸倒引当金繰入額 718
3	3 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9千円 器具及び備品 0 合計 9	3	3 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 183千円 器具及び備品 6 合計 189
4	4 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1千円	4	4 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 903千円 器具及び備品 0 その他 99 合計 1,003
5	5 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 501千円 機械装置及び運搬具 164 器具及び備品 420 リース資産 8 合計 1,094	5	5 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 87千円 器具及び備品 380 リース資産 106 合計 574

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)												
<p>1 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,814,845千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704,355</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,814,845千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	110,490	現金及び現金同等物	2,704,355	<p>1 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,571,833千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">106,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465,543</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,571,833千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	106,290	現金及び現金同等物	1,465,543
現金及び預金勘定	2,814,845千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	110,490												
現金及び現金同等物	2,704,355												
現金及び預金勘定	1,571,833千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	106,290												
現金及び現金同等物	1,465,543												

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における基幹システム等（工具、器具及び備品）であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているものは、次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
支払リース料	744千円	千円
減価償却費相当額	698	
支払利息相当額	5	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,105,714	3,105,714	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,144,881	5,144,881	-
(3) 短期貸付金	99,729	99,729	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,299,664	1,299,664	-
資産計	9,649,990	9,649,990	-
(5) 支払手形及び買掛金	4,602,401	4,602,401	-
(6) 短期借入金 (1年内返済予定長期借入金を除く)	705,375	705,375	-
(7) 1年内償還予定の社債	454,000	454,000	-
(8) 社債	3,682,000	3,682,000	-
(9) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	6,489,860	6,501,002	11,142
負債計	15,933,637	15,944,779	11,142
デリバティブ取引(*)	1,891	1,891	-

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金ならびに(6) 短期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定の社債および(8) 社債

当社グループの発行する社債は変動金利によるものであり、短期間に市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	85,476
長期預り敷金保証金	705,179

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストが見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭で貸主は契約の終了（解除）により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくもので、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、また複数の借主が存在しており、合理的に返還予定時期を見積ることが極めて困難なため、時価を把握しておりません。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2参照）

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,571,833	1,571,833	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,377,787	5,377,787	-
(3) 短期貸付金	175,936	175,936	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,106,060	1,106,060	-
資産計	8,231,617	8,231,617	-
(5) 支払手形及び買掛金	3,822,461	3,822,461	-
(6) 短期借入金 (1年内返済予定長期借入金を除く)	1,535,865	1,535,865	-
(7) 1年内償還予定の社債	444,000	444,000	-
(8) 社債	3,960,000	3,960,000	-
(9) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,407,360	5,438,867	31,507
負債計	15,169,686	15,201,193	31,507
デリバティブ取引(*)	(1,991)	(1,991)	-

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金ならびに(6) 短期借入金（1年内返済予定長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定の社債および(8)社債

当社グループの発行する社債は変動金利によるものであり、短期間に市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	74,145
長期預り敷金保証金	705,200

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストが見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭で貸主は契約の終了(解除)により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくもので、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、また複数の借主が存在しており、合理的に返還予定時期を見積もることが極めて困難なため、時価を把握しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	802,984	279,886	523,097
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	802,984	279,886	523,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	496,679	786,225	289,545
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	496,679	786,225	289,545
合計		1,299,664	1,066,112	233,552

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額85,476千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	664,040	259,210	404,829
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	664,040	259,210	404,829
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	442,019	487,448	45,428
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	442,019	487,448	45,428
合計		1,106,060	746,658	359,401

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額74,145千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について322,308千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
(通貨関連)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		83,797	-	33
	タイパーツ		79,545	-	1,086
買建		買掛金			
	米ドル		370,234	-	3,011

- (注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外のもので、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

- 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
(通貨関連)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		119,457	-	1,195
	タイパーツ		118,124	-	3,210
買建		買掛金			
	米ドル		318,785	-	5,607
	タイパーツ		9,840	-	788

- (注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外のもので、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,112,584	108,886	8,003,697	9,945,452

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定価格」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったもの)であります。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および当中間連結会計期間における主な変動ならびに中間連結決算日における時価および当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に繊維事業本部、商品本部、海外本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、衣料品事業、化学品事業、石炭・鉱産物事業、機械金属事業、不動産賃貸事業の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

繊維事業：自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業

衣料品事業：アパレル事業

化学品事業：合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品および化学品原材料事業

石炭・鉱産物事業：発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業

機械金属事業：計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット事業

不動産賃貸事業：保有ビルの賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	衣料品事業	化学品事業
売上高			
外部顧客への売上高	5,818,852	636,271	11,821,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,818,852	636,271	11,821,228
セグメント利益又は損失( )	238,613	72,935	140,169
その他の項目			
減価償却費	69,069	1,397	4,862
	報告セグメント		
	石炭・鉱産物事業	機械金属事業	不動産賃貸事業
売上高			
外部顧客への売上高	1,412,313	7,019,839	434,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,412,313	7,019,839	434,325
セグメント利益又は損失( )	5,505	162,273	287,705
その他の項目			
減価償却費	382	2,172	53,612
	報告セグメント	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	27,142,830	-	27,142,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	27,142,830	-	27,142,830
セグメント利益又は損失( )	896,192	469,517	426,675
その他の項目			
減価償却費	131,496	7,126	138,623

- (注)1. 調整額は以下のとおりであります。  
セグメント利益又は損失の調整額 469,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に繊維事業本部、商品本部、海外本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、衣料品事業、化学品事業、石炭・鉱産物事業、機械金属事業、不動産賃貸事業の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

繊維事業：自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業

衣料品事業：アパレル事業

化学品事業：合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品および化学品原材料事業

石炭・鉱産物事業：発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業

機械金属事業：計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット事業

不動産賃貸事業：保有ビルの賃貸事業

当社は平成23年4月1日付の機構改革に伴い、当中間連結会計期間より、従来、「衣料品事業」に含まれていた寝装品関連事業を「繊維事業」へ区分変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	衣料品事業	化学品事業
売上高			
外部顧客への売上高	5,970,027	736,129	12,044,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	5,970,027	736,129	12,044,971
セグメント利益又は損失( )	253,109	108,905	119,072
その他の項目			
減価償却費	44,130	19,670	5,139
	報告セグメント		
	石炭・鉱産物事業	機械金属事業	不動産賃貸事業
売上高			
外部顧客への売上高	1,010,656	3,414,377	411,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	1,010,656	3,414,377	411,622
セグメント利益又は損失( )	384	101,115	264,200
その他の項目			
減価償却費	442	2,312	52,017

	報告セグメント	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	23,587,785	-	23,587,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	23,587,785	-	23,587,785
セグメント利益又は損失( )	846,020	432,987	413,032
その他の項目			
減価償却費	123,713	8,718	132,431

- (注)1. 調整額は以下のとおりであります。  
セグメント利益又は損失の調整額 432,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。
- 地域ごとの情報  
(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	その他の地域	合計
7,345,644	17,552,575	2,244,611	27,142,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

- 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。
- 地域ごとの情報  
(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	その他の地域	合計
7,475,339	14,397,632	1,714,814	23,587,785

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

- 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
当中間期償却額	-	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-	-
	機械金属事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	20,030	-	20,030
当中間期末残高	-	761,177	-	761,177

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
当中間期償却額	-	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-	-
	機械金属事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	20,030	-	20,030
当中間期末残高	-	721,115	-	721,115

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	838.60円	892.06円
純資産の部の合計額(千円)	3,428,248	3,644,145
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	73,820	75,869
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	3,354,428	3,568,275
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	72.67円	33.75円
中間純利益(千円)	290,694	135,020
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	290,694	135,020
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
 (1)【中間財務諸表】  
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,984,627	2 695,412
受取手形	1,487,748	1,612,132
売掛金	2,819,128	2,802,017
たな卸資産	1,093,110	1,220,952
繰延税金資産	102,830	161,010
未収消費税等	258,344	225,566
その他	501,118	848,138
貸倒引当金	21,860	22,400
流動資産合計	8,225,047	7,542,830
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 1,752,409	1, 2 1,706,650
土地	2 4,744,153	2 4,744,153
その他（純額）	1 132,613	1 122,764
有形固定資産合計	6,629,176	6,573,568
無形固定資産	8,865	8,201
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,385,141	2 1,180,206
関係会社出資金	1,761,976	1,717,740
その他	1 928,821	1 847,772
貸倒引当金	26,637	25,294
投資その他の資産合計	4,049,302	3,720,424
固定資産合計	10,687,344	10,302,194
資産合計	18,912,391	17,845,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	603,845	723,025
買掛金	3,149,387	2,395,324
短期借入金	2,701,375	2,579,409
1年内償還予定の社債	414,000	404,000
リース債務	14,613	13,786
未払法人税等	131,300	3,200
賞与引当金	145,000	112,300
関係会社整理損失引当金	26,268	-
その他	1,059,009	829,178
流動負債合計	8,244,800	7,060,223
<b>固定負債</b>		
社債	1,862,000	2,160,000
長期借入金	3,803,500	3,661,000
リース債務	29,732	23,184
再評価に係る繰延税金負債	562,697	562,697
退職給付引当金	326,300	350,571
役員退職慰労引当金	279,628	207,141
長期預り敷金保証金	704,933	704,951
長期未払金	7,014	-
固定負債合計	7,575,805	7,669,545
負債合計	15,820,605	14,729,769
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,000	200,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	50,000	50,000
<b>その他利益剰余金</b>		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	1,513,814	1,458,398
利益剰余金合計	2,582,038	2,526,622
株主資本合計	2,864,932	2,809,516
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	147,287	228,476
繰延ヘッジ損益	1,121	1,180
土地再評価差額金	78,444	78,444
評価・換算差額等合計	226,853	305,739
純資産合計	3,091,785	3,115,256
負債純資産合計	18,912,391	17,845,025

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	23,555,061	19,900,932
売上原価	22,301,768	18,749,076
売上総利益	1,253,292	1,151,855
販売費及び一般管理費	1,019,268	948,455
営業利益	234,023	203,399
営業外収益	<sup>1</sup> 69,180	<sup>1</sup> 82,127
営業外費用	<sup>2</sup> 98,672	<sup>2</sup> 84,839
経常利益	204,532	200,687
特別利益	<sup>3</sup> 31,274	<sup>3</sup> 34,560
特別損失	<sup>4</sup> 13,550	<sup>4</sup> 332,164
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	222,255	96,916
法人税、住民税及び事業税	107,644	600
法人税等調整額	19,600	62,100
法人税等合計	88,044	61,500
中間純利益又は中間純損失( )	134,211	35,416

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	200,000	200,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	82,893	82,893
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	82,893	82,893
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	82,893	82,893
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	82,893	82,893
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	50,000	50,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
当期首残高	181,124	181,124
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	181,124	181,124
<b>為替変動積立金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	737,100	737,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	737,100	737,100
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,201,345	1,513,814
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
中間純利益又は中間純損失( )	134,211	35,416
当中間期変動額合計	114,211	55,416
当中間期末残高	1,315,556	1,458,398

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,269,569	2,582,038
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
中間純利益又は中間純損失( )	134,211	35,416
当中間期変動額合計	114,211	55,416
当中間期末残高	2,383,780	2,526,622
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,552,463	2,864,932
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
中間純利益又は中間純損失( )	134,211	35,416
当中間期変動額合計	114,211	55,416
当中間期末残高	2,666,674	2,809,516
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	167,612	147,287
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	81,509	81,188
当中間期変動額合計	81,509	81,188
当中間期末残高	86,103	228,476
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	7,511	1,121
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,711	2,302
当中間期変動額合計	4,711	2,302
当中間期末残高	2,799	1,180
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	78,444	78,444
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	78,444	78,444
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	238,545	226,853
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	76,797	78,886
当中間期変動額合計	76,797	78,886
当中間期末残高	161,747	305,739
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,791,008	3,091,785
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
中間純利益又は中間純損失( )	134,211	35,416
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	76,797	78,886
当中間期変動額合計	37,413	23,470
当中間期末残高	2,828,421	3,115,256

## 【重要な会計方針】

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (3) デリバティブ

時価法によっております。ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...5~44年

機械装置 ...7~12年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) その他(投資不動産)(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...2~9年

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については15年で按分した額を費用処理しております。

なお、当社は従業員数が300人未満であるため、日本公認会計士協会において公表された「退職給付会計に関する実務指針」に示された簡便法を採用しております。

当社は確定給付企業年金制度に加入しているため、財政計算上の数理債務を退職給付債務としております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

### 4 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...為替予約

・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務（予定取引を含む。）

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程（「外国為替予約取扱要領」）に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、申告に際しては「課税期間の特例」の適用を受けているため、消費税等の額は仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、還付を受けることとなる金額を「未収消費税等」として計上しております。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当中間会計期間 (平成23年9月30日)																																					
1	1 有形固定資産の減価償却累計額は2,253,104千円、投資不動産の減価償却累計額は12,287千円であります。	1	1 有形固定資産の減価償却累計額は2,327,466千円、投資不動産の減価償却累計額は12,350千円であります。																																				
2	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 19,000千円 建物 1,504,487 土地 4,534,651 投資有価証券 755,377 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,428,375千円 長期借入金 3,259,500 社債 2,276,000 (1年内償還予定の社債を含む) 保証債務 2,550,360 担保差入資産は上記債務に対するほか取引保証金等の代用として差入れております。	2	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 19,000千円 建物 1,468,748 土地 4,534,651 投資有価証券 659,409 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,306,409千円 長期借入金 3,273,000 社債 2,564,000 (1年内償還予定の社債を含む) 保証債務 2,490,360 担保差入資産は上記債務に対するほか取引保証金等の代用として差入れております。																																				
3	3 保証債務 下記の債務について連帯保証を行っております。	3	3 保証債務 下記の債務について連帯保証を行っております。																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工織(株)</td> <td>2,550,360</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO., LTD.</td> <td>146,037</td> <td>銀行からの 取引保証等</td> </tr> <tr> <td>KOSEN (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>286,099</td> <td>銀行からの 取引保証等</td> </tr> <tr> <td>天津広裕達汽車銷 售有限公司</td> <td>114,120</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,096,616</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (千円)	内容	工織(株)	2,550,360	銀行借入等	KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO., LTD.	146,037	銀行からの 取引保証等	KOSEN (THAILAND) CO.,LTD.	286,099	銀行からの 取引保証等	天津広裕達汽車銷 售有限公司	114,120	銀行借入	計	3,096,616			<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工織(株)</td> <td>2,490,360</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO., LTD.</td> <td>139,394</td> <td>銀行からの 取引保証等</td> </tr> <tr> <td>KOSEN (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>502,385</td> <td>銀行からの 取引保証等</td> </tr> <tr> <td>天津広裕達汽車銷 售有限公司</td> <td>120,400</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,252,539</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (千円)	内容	工織(株)	2,490,360	銀行借入等	KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO., LTD.	139,394	銀行からの 取引保証等	KOSEN (THAILAND) CO.,LTD.	502,385	銀行からの 取引保証等	天津広裕達汽車銷 售有限公司	120,400	銀行借入	計	3,252,539	
保証先	保証金額 (千円)	内容																																					
工織(株)	2,550,360	銀行借入等																																					
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO., LTD.	146,037	銀行からの 取引保証等																																					
KOSEN (THAILAND) CO.,LTD.	286,099	銀行からの 取引保証等																																					
天津広裕達汽車銷 售有限公司	114,120	銀行借入																																					
計	3,096,616																																						
保証先	保証金額 (千円)	内容																																					
工織(株)	2,490,360	銀行借入等																																					
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO., LTD.	139,394	銀行からの 取引保証等																																					
KOSEN (THAILAND) CO.,LTD.	502,385	銀行からの 取引保証等																																					
天津広裕達汽車銷 售有限公司	120,400	銀行借入																																					
計	3,252,539																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1	1 営業外収益の主要な費目および金額は次のとおりであります。 受取利息 854千円 受取配当金 30,177 為替差益 28,055	1	1 営業外収益の主要な費目および金額は次のとおりであります。 受取利息 552千円 受取配当金 32,341 為替差益 40,713
2	2 営業外費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払利息 62,119千円 支払保証料 10,065 社債利息 7,703 社債発行費 14,814	2	2 営業外費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払利息 56,903千円 支払保証料 10,949 社債利息 6,194 社債発行費 6,289
3	3 特別利益の費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 31,274千円	3	3 特別利益の主要な費目および金額は次のとおりであります。 保険解約返戻金 30,360千円
4	4 特別損失の主要な費目および金額は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 3,819千円 関係会社整理損失引当金繰入額 8,970	4	4 特別損失の主要な費目および金額は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 9,400千円 投資有価証券評価損 322,308
5	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 80,484千円 無形固定資産 664	5	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 77,698千円 無形固定資産 664

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における基幹システム等（工具、器具及び備品）であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているものは、次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
支払リース料	744千円	千円
減価償却費相当額	698	
支払利息相当額	5	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年 3月31日）

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式（貸借対照表計上額302,088千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間（平成23年 9月30日）

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式（中間貸借対照表計上額302,088千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額( )および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (算定上の基礎)	33.55円	8.85円
中間純利益又は中間純損失( )(千円)	134,211	35,416
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( )(千円)	134,211	35,416
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第21項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくもの		平成23年 6月 3日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書およびその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	平成23年 6月29日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第65期)	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	平成23年 7月 7日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第65期)	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	平成23年11月25日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

東工コーセン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

東工コーセン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。